

高齢者実態把握アンケート調査から見てきた 現状と課題について

健康福祉部 高齢介護課

I

調査の概要

II

アンケート調査から見えてきた基本目標の 現状と課題

1. 地域ネットワークの強化
2. 生きがいの創出
3. 介護予防の推進
4. 在宅生活支援の充実
5. 認知症との共生・予防
6. 権利擁護の推進
7. 介護保険制度の適正運営

III

まとめ



調査の概要

1. 目的

令和9年度から令和11年度までを計画期間とする「第10期上尾市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、基礎資料として、高齢者の生活状況や支援サービスの必要性等を把握するとともに、市内の介護事業所の現状や人材確保の取組状況を把握するため、本調査を実施しました。

2. 調査区分・対象者

調査区分	調査対象者
ア 介護予防・日常生活圏域二一ス調査	令和7年12月1日現在、市内在住の要支援認定者、事業対象者、65歳以上の要介護認定を受けていない人（無作為抽出）
イ 在宅介護実態調査	令和7年12月1日現在、市内在住の在宅で生活している要支援・要介護認定者（無作為抽出）
ウ 事業所調査	※以下、4区分
A 在宅生活改善調査	市内の全ての居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所
B 居所変更実態調査	市内の全ての施設・居住系サービスの事業所
C 1 介護人材実態調査	市内の全ての施設・居住系サービスおよび通所・短期入所系サービスの事業所
C 2 介護人材実態調査	市内の全ての訪問系サービス（ただし訪問看護サービス等を除く）の事業所

3. 実施方法

- 調査地域： 上尾市全域
- 調査形式： アンケート調査
- 調査方法： 調査区分ア・イ 郵送配布・郵送回収
調査区分ウ 掲示板での周知、回答
- 調査期間： 令和7年12月9日（火）～12月26日（金）

Ⅱ

アンケート調査から見えてきた 基本目標の現状と課題

1. 地域ネットワークの強化
2. 生きがいの創出
3. 介護予防の推進
4. 在宅生活支援の充実
5. 認知症との共生・予防
6. 権利擁護の推進
7. 介護保険制度の適正運営

1. 地域ネットワークの強化

(1) 相談体制について

①健康や福祉・介護のことで困ったときの相談相手【調査区分：ア】

- ・一般高齢者は「家族・親族」が64.2%（前回69.0%）
- ・要支援認定者等は「地域包括支援センター」が61.9%（前回60.2%）、次いで「家族・親族」が56.5%（前回60.7%）

②地域包括支援センターの認知【調査区分：ア】

- ・「知らない」が一般高齢者で39.4%、要支援認定者等で14.4%

→高齢者が不安や悩みをかかえた時に相談できるよう、**相談窓口の周知や相談支援体制の充実が重要**

1. 地域ネットワークの強化

(2) 見守り体制について

①家族構成【調査区分：ア・イ】

- ・一般高齢者、要支援認定者等で「1人暮らし」はそれぞれ17.7%、35.7%（前回15.5%、35.0%）、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」はそれぞれ42.9%、30.1%（前回43.1%、29.0%）
- ・要介護認定者では、「単身世帯」が32.1%（前回31.1%）、「夫婦のみ世帯」が27.2%（前回30.0%）

②家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手【調査区分：ア】

- ・「そのような人はいない」が一般高齢者で43.9%（前回44.7%）、要支援認定者等で16.3%（前回18.2%）

→今後、高齢者の増加に伴い、単身高齢世帯や高齢者のみ世帯も増加することが予測されることから、**地域を中心とした見守りや支え合いといった支援体制の充実が求められる**

2. 生きがいの創出

(1) 生きがいについて

①趣味の有無【調査区分：ア】

- ・「思いつかない」が一般高齢者で23.2%（前回23.4%）、要支援認定者等で34.0%（前回33.2%）

②生きがいの有無【調査区分：ア】

- ・「思いつかない」が一般高齢者で37.4%（前回38.3%）、要支援認定者等で45.9%（前回48.5%）

→趣味や生きがいを持つことは心身の健康維持や社会的な関係性を持つ意味でも重要となるため、**興味・関心を発掘するためのアプローチが求められる**

2. 生きがいの創出

(2) 地域活動・ボランティア活動について

①地域での活動への参加状況【調査区分：ア】

- ・ 8つの活動（ボランティアのグループ、いきいきクラブ、自治会等）すべてで「参加していない」が前回に比べて減少している
(抜粋)一般高齢者等：通いの場73.0%（前回76.7%）、いきいきクラブ72.1%（前回75.1%）

②地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向【調査区分：ア】

- ・ 参加者として「参加したい」が一般高齢者で56.4%（前回56.3%）、要支援認定者等で47.1%（前回44.1%）
- ・ 企画・運営として「参加したい」が一般高齢者で33.7%（前回34.7%）、要支援認定者等で26.2%（前回25.5%）

→参加したい意向はあるが、実際には活動の場に結びついていないという現状が見受けられることから、参加意欲のあるアクティブシニアを地域活動の「担い手」として、**実際の活動とマッチングさせる取組が必要**

2. 生きがいの創出

(3) 就業について

①就労意向【調査区分：ア】

- ・一般高齢者で「生活のために働きたい」 + 「生きがいのために働きたい」が29.2% (前回29.6%)

②(働く意欲がある方の) 理想の退職年齢【調査区分：ア】

- ・「年齢に関係なく体力が続く限り」が一般高齢者で62.6% (前回60.2%)、要支援認定者等で76.9% (前回70.1%)

③働く上で自治体に取り組むべき施策【調査区分：ア】

- ・「元気高齢者（アクティブシニア）が活躍している事例の紹介」や「雇用主との仲介支援」が高い

→高齢者の就労は、経済的安定だけでなく、心身の健康維持や社会参加の増加にもつながります。そのため、働く意欲のあるアクティブシニアが、**自分に合った就労先やシルバー人材センターなどの環境で活躍できることが求められている**

3. 介護予防の推進

(1) 介護予防について

①介護予防の実施状況【調査区分：ア】

- ・「自主的に介護予防（運動や講座の受講等）を実施している」が一般高齢者で25.9%（前回21.0%）、要支援認定者等で45.6%（前回31.7%）となっており、一般高齢者のほうが割合が低い

②実施している介護予防の内容【調査区分：ア】

- ・一般高齢者では、「スポーツジム等の民間施設での運動・講座」が41.0%（前回37.1%）で最も高く、要支援認定者等では、「デイサービス等の介護事業所での運動・講座」が57.8%（前回57.9%）で最も高い

→「市や地域包括支援センターが主催する介護予防事業」や「いきいきクラブや通いの場（カフェ・サロンやアッピー元気体操）など、身近な地域での自主的な活動」など、**自立した生活が送れている時期から、住民一人ひとりが自主的に介護予防に取り組むことが重要**

3. 介護予防の推進

(2) 健康について

① 高齢者の健康状態等【調査区分：ア】

- ・ 一般高齢者で「健康状態がよい人」が80.2%（前回81.1%）となっている一方で、要支援認定者等では52.7%（前回52.4%）
- ・ 「この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることのある人」が一般高齢者で37.7%（前回37.6%）、要支援高齢者等で48.4%（前回51.5%）。「物事に対して興味がわからない、あるいは心から楽しめない感じがある人」が一般高齢者で20.9%（前回22.1%）、要支援高齢者等で33.2%（前回38.5%）といずれも要支援高齢者等が10%以上高くなっている

→ 一般高齢者に対して、要支援認定者等は精神面（うつ傾向）の悪化が見られ、**フレイルの3要素（身体的フレイル、社会的フレイル、精神・心理的フレイル）へのアプローチが必要**

4. 在宅生活支援の充実

(1) 住まいについて

①介護が必要になった場合の住まいの希望【調査区分：ア】

- ・介護サービスや家族の介護を受けながら自宅で暮らしたい人が一般高齢者で64.3%（前回68.7%）、要支援認定者等で59.2%（前回61.2%）

②今後の住まいに不安を感じている理由【調査区分：ア】

- ・一般高齢者では「バリアフリー性能が十分でない」25.2%、次いで「庭の手入れや日常の軽作業」が19.5%。
- ・要支援認定者等では「庭の手入れや日常の軽作業」は23.2%、次いで「バリアフリー性能が十分でない」が18.2%

→多くの高齢者が希望する「自宅」での生活が続けられるよう、**住まいの不安に対する支援の充実が求められている**

4. 在宅生活支援の充実

(2) 在宅医療・介護連携の推進

①ACP※という取り組みについて【調査区分：ア】

- ・一般高齢者では「内容まで知っている」が1.9%、「言葉は知っている」が11.2%、「知らない」が80.6%
- ・要支援認定者等では「内容まで知っている」が1.3%、「言葉は知っている」が16.3%、「知らない」が70.1%

※人生会議：人生の最終段階において自分が希望する医療やケアを受けるために、大切にしていることや望んでいること、どこでどのような医療やケアを望むかということを信頼する人とふだんから話すこと

→急変時や人生の最終段階に備えた「ACP（人生会議）」の普及啓発を図り、**本人の希望を尊重した在宅医療・介護連携体制の構築が求められている**

5. 認知症との共生・予防

(1) 認知症対策について

①現在の生活を継続していくにあたって、介護者が不安に感じる介護等【調査区分：イ】

- ・「認知症状への対応」が20.4%（前回27.5%）

②各取組の認知度【調査区分：ア】

- ・「認知症に関する相談窓口」や「認知症サポーター」の一般高齢者・要支援認定者等での認知度はそれぞれ24.3%（前回22.4%）、4.9%（前回3.5%）と低くなっている

③認知症になった後の生活【調査区分：ア】

- ・「周りの人に助けてもらいながら自宅での生活を続けたい」が一般高齢者で61.2%、要支援認定者等で59.5%

→介護者の「認知症状への対応不安」に対して「認知症サポーターの認知度が低い」という課題が存在し、**地域社会における「新しい認知症観」の普及を通じた地域理解の促進と、認知症本人の社会参画の推進、さらに家族介護者に対する精神的・身体的負担の軽減が求められている**

6. 権利擁護の推進

(1) 成年後見制度について

①成年後見制度の認知度【調査区分：ア・イ】

- ・成年後見制度について、一般高齢者、要支援認定者等全体では、「聞いたことはあるが詳しい内容は知らない」と「知らない」の合計が61.0%（前回62.1%）となっている
- ・要介護認定者では、「知っているが利用したことはない」が40.3%（前回52.8%）、「知らない」が26.0%（前回27.5%）となっている

②市の成年後見制度施策に望むこと【調査区分：ア・ウ】

- ・一般高齢者、要支援認定者等では、「成年後見制度に関する普及・啓発」「成年後見制度を利用する際の報酬助成など、利用支援事業の拡充」が上位となっており、事業所全体でも同様の項目が高くなっている

③成年後見が必要でも利用が進まないと思われる要因【調査区分：ウ】

- ・事業所全体で、「成年後見制度の手続きが複雑だから」が39.6%（前回40.9%）で最も高くなっている

→今後、認知症高齢者や単身高齢者等の増加が見込まれる中で、誰もが地域において尊厳のある生活を維持していけるよう、判断能力が不十分な高齢者に対する**市民後見人の育成や、中核機関による制度利用のハードルを下げる（手続き支援・報酬助成）仕組みの強化が必要**

7. 介護保険制度の適正運営

(1) 介護人材について

①事業所における介護人材の状況【調査区分：ウ】

- ・特に「介護職員」「看護職員」が不足しており、その理由としては「採用が困難」が80%以上となっている

②採用が困難な理由【調査区分：ウ】

- ・「他業種に比べて賃金水準が低い」、「同業他社との人材獲得競争が厳しい」、「仕事がきついというイメージがある」

③生産性向上を実現するための、本市に期待するサポート【調査区分：ウ】

- ・（自由記載）DX化を進めるための補助金支援、ICT活用の研修、他施設の有効的な事例の水平展開、電子機器やPCソフトの補助金 等

→介護業界における人材不足や採用難、現場での離職防止は重大な課題であり、**さらなる介護人材確保・定着施策の推進が求められている。**



まとめ

●介護予防（フレイルの多角的予防）

- ・「自主的に介護予防を実施している」は一般高齢者、要支援認定者等ともに前回のアンケート時から上昇しましたが、依然として一般高齢者(25.9%)は要支援認定者等(45.6%)より低い状況です。
- ・要支援認定者等では精神面（うつ傾向）での悪化が一般高齢者より高いため、自立した生活が送れている時期から介護予防に取り組むことが、引き続き重要課題と考えます。

★健康寿命が延び、重度化を防ぐ

●在宅生活支援（住み慣れた地域での安心）

- ・介護が必要になった場合の住まいについては、以前の調査結果と同様に、今回のアンケートにおいても「自宅で暮らしたい」と考える方が多いことが分かります。
- ・また、新たに「不安の理由」を尋ねた結果、「バリアフリー性能が十分でない」「庭の手入れや日常の軽作業」が不安要因と判明し、引き続き重要課題と考えます。

★慣れ親しんだ環境で支援を受けることで、不安やストレスが軽減し、穏やかな在宅生活が維持できる

●人材確保（持続可能なサービス提供体制構築の支援）

- ・本市が目指す地域包括ケアシステムの維持には、「介護予防」によって要介護状態への進行を抑え、生活に支障が生じた場合でも「在宅生活支援」によって自立した生活を維持する循環が不可欠です。しかし、この循環を現場で支える「介護人材」の不足は、アンケート結果からも深刻な状況であることがうかがえるため、介護人材確保策について引き続き検討していく必要性があると考えます。

★ゆとりが生まれ、質の高い介護予防や在宅支援へ還元

第9期計画における主な活動内容

●介護予防

- ・介護予防教室の開催
- ・リハビリテーション専門職の出張はつらつ教室講師派遣
- ・いきいきクラブ、通いの場（カフェ・サロン、アッピー元気体操）、だんらんの家への支援

●在宅生活支援

- ・緊急通報システム、徘徊高齢者探索サービス、日常生活用具給付、おむつ券、要介護高齢者介護者慰労金、要介護高齢者手当、等 在宅生活の支援
- ・ACP（人生会議）の普及啓発（わたしノートの配布）
- ・避難確保計画や個別避難計画の策定
- ・市民向け講座や各種研修会の実施

●人材確保

- ・「介護入門的研修」、「喀痰吸引等の研修」の実施
- ・外国人技能実習生の雇用を支援する介護事業所への支援